

アメリカ企業會計生成の萌芽期についての一研究（一）

山口 孝

目 次

- 一、 はしがき
- 二、 世紀末までの簿記、会計職能の発展について
- 三、 世紀末までのアメリカ合衆国経済の発展について
- 四、 経営管理のための会計職能の発展について（以上本号）
- 五、 イギリス会計監査の導入について
- 六、 初期独占の成立とアメリカ企業会計の生成について

一、 は し が き

小稿においては、さきの稿（註一）にひきつづいて、アメリカにおける企業会計の発達史の概観がなされている。さきの研究においては、アメリカにおいて、産業資本の発展段階には、取引が量的に増大し、かつ複雑化するにいたり、そのために体系的な記録方法（勘定理論の研究が、かつてないたかまりを示し、あるいは、生産過程を従来の商業簿記の方法をもって把握しようとする努力がなされた段階ではあっても、そこに会計職能は生成するに至っていない事実と、その意味を尋ねた。もし

て、このことを通じて、簿記をはなれた意味での会計職能は、それ以後の独占資本主義といわれる時期の産物であることを論証しようところをみた。

ところで、アメリカ産業資本主義の順調な発展は、一八七三年の恐慌で終止符をうたれる（註二）。その後、二十一年間にわたる継続的な価格下落に引きつづき、一九〇三年の株式市場の恐慌の時にいたって、資本主義独占がついに、ほとんどの経済生活を支配するにいたる。この一八七三年の恐慌を契機にして、簿記は一その発展を強られることとなる。すなわちそれは、職業会計士の監査をともし簿記に変形する。さらに一八八〇年代、イギリス資本のアメリカへの投入にまつわる矛盾のなかで、イギリス資本を管理・保護するため、イギリス職業会計士が渡米するに至る。ここで、イギリス式監査技術及び会計技術が導入される。そしてこれらの技術がアメリカにおける大企業、経営管理のために、利用され、発展せしめられるとともに、さらに全時期を通じて、形成されてゆく初期の独占はますます会計職能を増大せしめつつ、やがて、計算制度を質的に変

化せしめる。それはこの国に固有な会計、すなわち、貸借対照表を中心とする固有な会計実践、評価論を中心とする固有な会計理論を生成せしめるにいたる。

この稿において、一八七三年から九六年までの時期の簿記・会計問題の研究がなされる。この時期は、古い資本主義（産業資本主義）がすたれ、新しい資本主義が（独占資本主義）その土壌から生育する過渡期である。この独占への過渡期は、会計の萌芽期である。存在するものの生育の歴史は、その存在の全生涯を決定するエレメントである。したがって会計の萌芽期の研究は、会計の本質を把握するうえに不可欠のものであるに違いない。この稿は簿記をはれた意味での会計を必要ならしめた原因を会計の萌芽期の歴史——独占への過渡期——からもとめることを目的としている。しかし萌芽の歴史はどのばあいにも知られざる歴史であり、伝説や、誇張にいろどられた歴史であることが多い。ここでは、足らざる部分は、その国の経済や、経営をつらぬく論理のたすけによって補充すべく努力されている。そして、会計と、経営と、経済をつらぬく必然の論理を理解すること、これはまた、この研究の別の意図でもある。

註一 「アメリカ会計発達史序説」明大商業論叢等三九巻第

一号

註二 レーニン、独占の歴史をしめくるさいに、一八七三年の恐慌以後一九世紀末にいたるあいだを独占の歴史の第二段階とし、「カルテが広範に発達したが、なおそれは例外にすぎない。それはまだ強国でなく、まだ過渡

的な現象にすぎない」とのべている。しかし一八七三年が産業資本主義の大変革であったことは、「大変革がはじまったのは、一八七三年の大暴落、あるいはもっと正確に言えば、これにひきつづく不景気とともにであった」という「ロ・フォーゲルシュタインの言葉を肯定的に引用していることから明らかである（レーニン帝國主義論国民文庫版二七頁二九頁参照）。

二、世紀半までの簿記、

会計職能の発展について

すでに前稿においてのべたように、会計がそれにふさわしい課題をになって登場するにいたったその基礎には、近代的な株式会社の生成、発展があった。株式会社は機械制大工業の発展、すなわち生産の社会的性格の発展が資本家にもたらしたところの巨大な資本集中への要求を、資本家的生産関係のもとで満すために生成した制度であった。すなわちそれは、企業的外部にあるひとびとが所有している資本を企業にひきいれる仕組みとして発展したのであった（註一）。

ところが近代的株式会社の生成が、同時に会計職能の生成とはならなかった。

アメリカにおいて近代的な株式会社は、まず、南北戦争以後の市場の急激な拡大とそれともなう機械制大工業の発展のなかで生成するに至る。一八六五年以後、製造工業や、鉱業では、株式会社のかたちがふつう使われるようになっていにも

かわらず、基本的には、その時期は、複式簿記の発展期であった。ニューヨーク大学の教授で、三十五年間の職業会計の經歷を有する Paul E. Bacas は、*The Successful Practice of Accountancy* なる著書を書いたとき、そのうちで合衆国における初期の職業会計士の職能をのべるさい、その当時の彼等によってなされた。事業の案内状と広告を援用している。彼によれば、一八五一年に現われた広告は次のようなものであったという。

「経験豊かな簿記々帳人と会計士。帳簿の開始、締切、転記をなす。手形や計算書類の作成をする。すべての部門における簿記についての個人的、集团的指導をなす」。(注二)

この広告であきらかにされるのは、当時の職業会計士の仕事为主として事業の簿記々帳の指導・援助であったことである。南北戦争前後におけるアメリカの諸事業においては、その業務の内容と、その規模に応じた、帳簿の開設と、記帳と、締切りは、まだまだ一般になれない仕事であったのであり、手形の振出手続というような商業実務をも含めて、職業会計士の仕事たりえたのである。このような当時の事情は別の面で、簿記教育の促進ということを、当時の簿記指導者の課題としたのであった。(注三)これについては先の論文でもふれた。

この簿記の指導という職業会計士の仕事は、一八七三年の恐慌前まで、その本質的な内容を変えることなく進められてきたと考えられる。前記の Paul 著書も、一八五一年から、一八七五年までのあいだの職業会計士の職能の変化については、の

べていないし、次のような、経済、経営的な見地からも、そのことが容易に想像せられる。すなわち産業資本の全時期の事業の計算制度が、単なる簿記で足りたのは、アメリカ経済が、すでに週期的な恐慌を伴いはじめたといえ、いぜんとして、そのすばらしい発展期であり、その躍進する生産諸力が、その経済と、矛盾して表われるにいたっていないことを示している。したがって、一般的には、投下資本にふさわしい利潤(平均利潤)が保証されていたに違いない。しかもこの時期までには鉄道のようない部の企業をのぞいて、企業主である資本家が、自らの資本の不足を株式を募集することにより補うという形で株式会社制度が利用されたにすぎず、したがって、その後の時期におけるように、すべての産業にわたる株式の広汎な分散はありえなかったとみてよいであろう。このような条件、すなわち事業の順調な発展、比較的せまい投資者層や債権者にたいする、比較的順調な配当や利子の支払、という条件が維持されているかぎり、会社と、会社への資本の供与者との間の対立もありえず、したがって、外部の利害関係者出資者や債権者たちにたいする、財務諸表の作成とその公開というような会計手続は必要とされなかったことが理解されるのである。

しかし、一八七三年恐慌が襲ってくる。この恐慌は、その規模といい、その被害の深さといい、産業資本主義時代の最大のものであったといっている。恐慌は、さらに一八八四年、一八九三年にアメリカを襲っている。この数回の恐慌の中から、独占という恐竜が、やみがたい自然の本能のように、生まれ、また

たくまに巨大になり、アメリカの全経済生活の上にまたがり、アメリカ人民に多くの被害を与える。だがここではじめて、アメリカの計算制度は一つの変貌をとげるにいたったのである。いま計算制度の変貌過程を二三の研究者の諸説にたより若干の批評を加えながら示してみよう。

一八七〇年代 Paul によれば、一八七五年—七三年におこった恐慌がまだアメリカ経済に猛威をふるっていたところ——次のような職業会計士の業務広告があらわれたという

「取締役のために報告書を作成する。株式会社、合名会社、産業会社のあらゆる計算書や記録の検査をする。あらゆる事業の簿記にともなう帳簿の開設と締切りをなす、特別な目的のための帳簿を作成するためのプランを提供する」(注四)

このような広告について、彼は、「当時の職業会計士が、検査(examination)や、諸帳簿のアウトラインを示し、或は帳簿組織を設定する用意があったということが示されている」と、この時代における職業会計士の職能の進歩をまとめている。この時期について、リトルトン¹⁾はまた「一八八〇年代までは、大部分『記帳監査』であり、現金係や会計係の忠実かどうかに関する監査である」(注五)とのべている。

七〇年代の実践について注目しなければならないのは、(一)職業会計士による検査という仕事、株式会社、合名会社、産業会社という言葉であらわされる大企業に必要とせられるにいたっていること。(二)その業務は、大企業の会計係から、取締役への報告書作成の補助や報告最の正確性の検査や、取引や記帳のさ

い生ずる会計係や、現金係の、誤謬・脱漏・虚偽・不正の防止という点も合せて帳簿組織の設定というような仕事で、外部の会計士に依頼されて行われていることである。このことは、すでにこの時期の大企業が恐慌をへて、その急速に拡大され或は複雑化した経営を、遂行するのに、自己の手ではなしおえなくなつて、専門業者にその仕事の一部を移譲せしめるにいたっていることを示している。

一八八〇年 八〇年代の会計実践については若干の人々の言明がある。まず前記の広告についてみよう。次の広告は、一八八一年にあらわれたものであるという

「会計診断専門家²⁾。簿記の記帳としての二〇年の経験有。監査人及び調停者(adjuster)。商社会社及び株式会社(Joint stock company)の計算諸帳簿の監査と、検査をなす。組合企業を解散したことから発生する複雑な事件の調停や、特殊な事業部門にたいする改善方法を取り入れるための助言を与える」(注六)

さらに Edwards によれば一八八七年における人名簿には次のような業務案内が広告せられているという

「H……F……職業会計士(Public Accountant)および監査人。個人会社、組合事業、株式会社(Cooperation)の計算書類についての検証と報告をなす。論争のまよになつてゐる計算書類について審査し、調停する。管財人と、受取人としての行為をなす、特別な要請に適合するよ人に新らしい帳簿を計画する。帳簿の転記、貸借対照表の作成、計算書類の監査、裁判の

場合の専門的な仕事を、科学的に忠実に……」(註七)

この広告のみでは組合企業その他の解散にまつわる複雑な事件の調停という職能が、どのような会計的事件や、どのような人達のあいだの矛盾の調停なのか明らかでない。会社の計算諸帳簿の検査という場合においても、そのそれぞれの仕事の内容が必ずしも明らかでない。しかし職業会計士が(一)専門家として自負をもつほどにその職業を確立せしめていること、(二)すでにこの時期には、簿記記帳人ではなく、監査人として自己を売り出し、(三)その職能によって解決される複雑な事件の調停者とし、(四)経営の特別な要請のなかで、帳簿組織の計画をなすような業務や、(五)貸借対照表の作成というような本来の会計士業務をなすに至っていることは察しられる。これをいま、経営実践の面からとらえるならば、(一)八〇年代になって、大企業においては、簿記記帳という作業は自己の経営内の簿記、会計係によって遂行せしめられるにいたり、その作業の結果の正確性についての監査や検査や特別な経営条件に適合するような帳簿組織の改善には、なお職業会計士に依存せざるを得ない状態にあること。(二)この時期に企業の多くは、その形態を解散し、より大きい株式会社へ改組或は合同するという、当時の独占形成の在り方のなかで生ずるいくつかの紛争を会計という手段を通じて調停するという歴史的な仕事を、職業会計士に依頼する必要をもつにいたっていることである。

ところで、以上の八〇年代のアメリカの監査業務、会計技術に、大きい影響を与えたのは、すでに知られているように、イ

ギリス職業会計士の渡米である。彼等の渡米は、彼等がイギリスのすでに洗練された監査、会計技術を導入したという点で問題となるばかりでなく、ここではそれよりも、何故彼等が渡米しなければならなかったか、という点で、多く、問題とせられねばならぬのである。ちいさん Maurice E. Peloubet が Handbook of Modern Accounting Theory なる共同著作の第一章をいいて、「会計の歴史的背景」と題する著述を示している。そのなかで、彼は、イギリス会計士の渡米の状況を次のごとくのべている。

「一八八〇年代および一八九〇年代に、イギリス会計業者は、イギリスやそれ以外のヨーロッパ諸国から投資がなされている各種の企業の諸計算を検査または監査するために、合衆国へ、彼等の代表者を折にふれて送った。その当時、若干の会計の仕事は、専門的な程度に達して、とりおこなわれていたとはいえ、すべての会計実践上の目的にたいして、アメリカの国に育った会計職業なるものはいまだ存在しなかった」(註八)と。

T. Coleman Andrews も、「吾々の国の経済の多くの面がそうであるごとく、アメリカ合衆国における会計の職業的な実践においても前世紀の後半に起ったアメリカ産業にたいする英国の投資の激増に踵をせつての、英国の会計実践のこの国への伸長にその端緒を有する」(註九)とのべている。

これら職業会計士の仕事のはとんどは、会社経理の正確な計算把握という職能を通じて、会計を、イギリス資本に奉仕せしめることから出発している。しかしやがて、アメリカの諸産業

にもその有用性のために、広く採用されるところとなったのである。Painbet はこの間の事情について、

「いくらかの（初期の—筆者）アメリカ会計士の間には、イギリスの諸会計士にたいするある種の対立感情があった。イギリスの業者は、その業務を独占していると考えられたし、合衆国に生れずに、しかも合衆国福祉に直接関係のある職業についている多数の人達の存在は、ある点で望ましくなく、不健全であると考えられた。イギリス業者の存在は、目には見えないが、はつきりした外国の権勢と、大規模産業支配の手段であるかも知れないということが感じられた」（註十）とのべ、しかしこの著者の見解として、その後、イギリス会計士が、アメリカ市民として帰化し、あるいは、アメリカの市民生活に共鳴し、或は軍人として、合衆国に奉仕したことなどによって、こうした、初期アメリカ職業会計士の感情は、まったく誤りであると力説している。

しかし、われわれの理解では、当時、イギリスやヨーロッパの資本の、権威のもとに、本国仕込みの精密監査を行うイギリス職業会計士に、まだ育つてもないアメリカ職業会計士が驚異を感じたと同時にまた反撥を感じたことを当然のものである。そしてまた、その後のアメリカ自身の手になる産業の発展過程で、外国資本の支配が克服され、アメリカ自身の会計職能のうちに、イギリスの会計技術が浸透するにいたりイギリス職業会計士が、そのようなアメリカの会社の会計業務に加わることになり、あらゆる意味で合衆国に帰化したこともまた当然であろう。

いずれにしろ、会計業務は、その有用性をみとめられてますます発展し、一八九〇年ごろに至っては、イギリス会計業者は、しだいに、合衆国に会計事務所や代理店をもつて、定着するにいたった。また他方、アメリカの国に育った会計士（native born accountant）達も、徐々に増加し、一八九六年、ニューヨーク州で最初の公認会計士法を通過せしめるまで成長するにいたるのである。

一八九〇年代 一八九〇年代の計算制度の発展について、われわれは、二つの面からこれを見ることが出来る。それはまずこの時期にいたったの職業会計士業務一応の確立をみたという点。つぎに、簿記をはなれた意味での本来の財務会計の職の発展という点である。

職業会計士の業務はまえにもふれたように、一八九〇年代に、一応その基礎を確立したという。このようなアメリカ人の職業会計士は「十九世紀の最後の数年において、……会計士として彼自身をリストしているということは注目すべき必要がある。これらの人は、彼等のリストに譲渡証書を作成することのような、他の資格を含めていた。会計職能の成長をあらわすものとして、一八七〇年に、ニューヨークの人名簿に一二名の人物が会計士としてリストされていた。このメンバーは一八九〇年に六十六名、一八九九年に一八三名に増加した」（註十二）といわれている。一八九〇年に現われた広告は、そのような会計エキスパートの資格とその組織の大きさについて、特別な指示を与えている。それは次のごときものであったという。

「特別の訓練と試験によって、そしてあらゆる部門の会計と簿記に二十年の継続的な経験によって、専門会計家としての資格をえている。一八人の専門簿記帳人の有資格スタッフによって補佐されている、一日あたり低料金で供給される専門家」(注十二)。

職業会計士は、一八九〇年代になって、今日の会計士にかなりにかよった業務を担当するにいたっている。それについて、一八九六年の広告は、次のごとくのべているという。

「職業会計士および監査人、特別な期間的な専門検査(特に、それになされた特別な用語や契約によるところ)。つかいこみ defalcation に関する調査、複雑な諸勘定の調整をなす、作成された貸借対照表及び損益計算書の利潤についての証明をする。あらゆる作業部門にたいしての帳簿組織の立案、開設、バランスをなす。財産権、取締役、経営者、管財人、受取人、譲渡人のための明細表の作成や会計をなす」(注十三)

この広告で、一八九〇年代における事業にをいて、(一)期間損益計算が事業にとって、必要となっている。(二)取締役、経営者、管財人、受取人という利害関係者にたいする明細書の作成という、報告会計としての財務会計の職能が生成せしめられつつあることがあきらかにされるのであるが、しかしまだ債権者、株主にたいする期間的財務諸表の作成、表示という職能が一般化するのには、二十世紀に入ってからであり、この時期における、もつとも歴史的な会計課題は、破産、合併、合同のさいにおける。主として、財産評価を通じての利害関係の調停という

ところにあつたと考えられるのである。リトルトンも、一八九〇年以後のアメリカにおける職業会計士業務にふれてのつぎのことばもまた、このことを論証しているとみてよいのであろう。すなわち、「職業会計士は、合同、合併会社のプロモーターによって、論争のまとなっている会社の資産、負債、営業活動を調査するようしばしば依頼せられた。……合併がなされたのち、総管理者達、the men in general control の報告のため、新らしく組織せられた株式会社の会計方法や、報告方法の統一を依頼された。そして、これらの会計士は、営業活動における会計組織を注目し、報告資料を検証するための年々の監査のためのその会社の監査を依頼されたのは当然であつた」(注十四)と。当時の事業は、その経済がもたらすところのきびしい資本の集中の要請を、資本力の弱い事業を破産せしめることにより、あるいは、合同、合併によって、満たそうとしたのであり、その一段として、会計が登場するにいたっていることが明らかであろう。そしてその後、そのような会計職能を担当した職業会計士は、新らしい、より巨大な株式会社の会計制度の組織、立案という、仕事を受取るにいたり、「財務監査」といわれる仕事まで、自己を発展せしめてゆくのである。

以上、主として、一八七三年以後のアメリカにおける会計職能の発展について、二三の会計家の、のべるところを紹介し、かつ、若干の批評を加えた。要約するならば、(一)一八七三年以後、従来の簿記による素朴な経営管理に加えて、その誤謬、脱漏、虚偽、不正を防止する積極的な仕組みが必要とされるに

いたっている。このために、取締役の依頼により、職業会計士による作業がなされるにいたっている。(二)イギリスの監査、会計諸技術が、イギリス職業会計士の渡米を機会に導入されている。このイギリス職業会計士は、最初イギリス資本の投下されようとしている、或はすでに投下された会社にたいして、その資本の保護、監督のためにやってきたものであるがやがて、アメリカの大企業のために利用される。(三)八〇年代には、会社の破産、合同、合併のさいにおいて、その利害関係者間で、資産、負債、営業活動などの評価についてさまざまな紛争が生ずるにいたっている。この紛争を解決するための妥当な評価を行うために、職業会計士が、利用されている。(四)合同、合併の後、会社では、統一会計制度の立案、年々の作成せられた財務諸表の監査の必要を生じ、このような仕事を、職業会計士にまかせるにいたっている。(五)このような会計職能の増大のなかで、職業会計士はその専門職業を通じて社会的な信頼とそれにふさわしい地位を徐々に獲得するにいたっているのである。

ところで、われわれは一八七三年以後のこのような急速な、いくつかの簿記、会計職能の発展について、さらに次のような疑問をもたざるをえない。(一)簿記にたいして、職業会計士の作業がなされねばならなかったのは何故か。(二)イギリス職業会計士が渡米して、自国資本の保護、監督をしなければならなかった事由を、たんに、アメリカへの投資の増大ということにだけ、もとめられるのであろうか。(三)このイギリス、会計、監査技術と、アメリカの初期の監査との結びつきは、どのように

して、なされたのか。(四)破産、合同、合併のさいの紛争解決のため、何故、とりわけ、資産、負債、営業活動の評価がなされなければならなかったのか、しかもその解決のための職業会計士の妥当な評価とは如何なるものであったのであろうか。

これらのすべてを解決するために、われわれは、ここで「たんの簿記、会計問題からはなれて、その時期の、会計実践、経営実践の場すなわち、一八七三年から世紀末にかけてのアメリカ経済について、目を注いでみよう。

註一 アンナ・ロチュエスター立井海洋訳「アメリカの支配者」三二頁参照。

二 Paul E. Bacas, *The Successful of Accountancy*, 1951, p. 12.

J. D. Edward "The Emergence of Public Accounting in the United States, 1748—1895" *Accounting Review*, January, 1954, p. 53 によればリチャード・H・「Directory of Early American Public Accountants」(Urbane, Illinois: The University of Illinois, 1952) なる論文においてこれと同様のものを引用している。

三 前掲拙稿七三頁—八二頁参照。

四 Paul E. Bacas, *ibid*, p. 12.

A. C. Littleton, *Structure of Accounting Theory*, p. 107 大塚俊郎訳一五七頁。

五 Paul E. Bacas, *ibid*, p. 13.

六 *Handbook of Modern Accounting Theory*, p. 33.

七、T. Coleman Andrews, "Audit Procedure in the United States" The Accountant Sept. 17 1949. The Selected Readings in Accounting and Auditing, p. 60.

(中央経済社復刻版による)。

八 Handbook of Modern Accounting theory, p. 33-34.

九 Paul E. Bacats, *ibid*, p. 7-8.

一〇 *ibid*. p. 13.

一一 *ibid*, p. 13.

一二 Littleton, *ibid*, p. 107. 大塚訳一五七頁。

三、世紀末までのアメリカ 合衆国経済の発展について

一八七三年の恐慌は、まえにものべたように、その規模といひ、その深刻さといひ産業資本主義時代における最大のものであった。この恐慌で破産したものは、一八七四年には六千、翌年には八千、一八七六年には九千にも増加したといひ、(注一)また、実にその全時期を通じて、四万七千に及んだといひ。(注二)この恐慌により、英蘭銀行と同じ位鞏固だと信用されていたジェイ・クック銀行が支払を停止し、「市場は数日間のうちに混乱に陥り、やがて諸工場は閉鎖され、大都市には、失業者が氾濫した」といふ。そして、この恐慌の特徴は、それが世界的規模において発生したことでもあった。それは殆んど独、米に、同時に起り、それから、仏、西、英最後に世界におけるすべての重要国民に波及したといわれる。(注三)この恐慌の原因は、アメリカについてみるならば、この国に、この時まで、四年間にわたる諸産業の活況があり、鉄道を中心としてそれは、ヨーロッパ貿易を促進するための造船業、鉄道建設の資材を供給するための鉄鋼業、及びアメリカの伝統的な諸産業にも及んでいた。したがって、このような産業にたいする投資がすすんでおり、とくに事業は、その資金のほとんどを、固定設備にたいして、投資していた。この投資は、たとえば鉄道では「その必要があるかどうかということに頓着なく、ただ最大可能の量の鉄道を建設し、それを最高可能の価格で売却することに

関心をもって」(注四)なされたのであり、政府や人民を利用し、莫大な国有地の払下げをうけ、それをもとにして、多数の株式や社債を発行して資金をかき集めるといふ「鉄道を投機のフットボールと考えた投機的な投資家」(注五)によって行われてきている。そしてこのような投資の多くは、ヨーロッパ諸国とくにイギリス資本の直接、間接投資によってなされたものであり、したがって、恐慌が世界的規模において発生する条件がすでに満たされていたのである。

この恐慌によって「小企業は大企業によって駆逐され、資本の集中は促進され」、そればかりでなく、その「この恐慌を境に一八六四年以後上昇をつづけていた物価は、長期的に下降の傾向を示すようになったのであり、したがって、資本家は利潤の過少をうたえて、物価の下落を防止する組織をつくりはじめ、自由競争を制限して、市場を支配しようとする独占の組織があらわれはじめた」といわれ(注六)、また「この不景気は、八〇年代のはじめの、ほとんど目だたないほどの中断と、一八八九年ごろの、異常に激烈な、しかし短期の好景気をもっただけで、二十二年にわたって、ヨーロッパの経済史をみただ」(注七)といわれている。

以上の紹介で明らかのごとく、一八七三年の恐慌は、これまでのアメリカ資本主義経済の矛盾のきびしい表現であったのであり、そのご二十世紀初頭までつづく、独占の形成運動の契機をなすものであったのであり、そのご、アメリカ経済は、その生産力の増大、その支配圏の拡大にもかかわらず、きびしい競

争に打ち勝ち、「取引の死」を排除し、価格の下落をはばむために、紳士協定、プール、トラスティ方式、合同、持株会社とさまざまなかたちをとりながら自己を巨大ならしめていったのである。

では、独占形成はどのようになされていたのであろうか。まず独占の形成運動は、紳士協定、プールとして表われる。これは「製品の価格維持ならびに引上および購入原料等の価格値下げを規定せるものであった」(注八)という。この初期のプールは、塩、ウィスキー、石炭、鉄鋼等との各種の産業及び鉄道で採用された。プールの全盛期は、一八七〇年代から八〇年代にわたっているが、一般的に一九〇年までには、プールはもはや、不適当なものとされた。不況期における生産の過剰はプールの維持を困難なものにしたのである。そこで各成員は争って自己の割当以上を販売せんとし、その結果は遂に、価格引下げ競争となり、プールの崩壊に導いたのである(注九)。独占形成の運動は次に、トラスト形成運動とし表われる。十九世紀末ごろまでのトラスト形成運動は消費材生産部門から鉱業、重工業に及ぶのであるが、その企業結合は、巨大産業資本とその発起人とする単純な結合であり、「この期間の顕著な特徴は、その企業結合が機能的経営執行者 operating execut によって支配されたことであった。この運動の顕著な指導者のなかには、銀行家や、金融家 financier は存在せず、すべて企業結合によって生ずる経済性または価格や生産量の独占支配の利益を望む企業家であった」のであり(注十)、このチャンピオンはロック

フェラーであった。彼等は企業結合によって、独占利潤を望むことこそあれ、その後の時代のごとく莫大な発起人利得をその直接の動機として、企業の結合をすすめたものではなかった。

世紀末までの時期は最も絶望的な競争がより不安定なそしてより利潤の少ない企業から生じ、それがまた他の企業に波及した。産業の指導者は種々の方式をもってこの競争を排除せんとした『競争を排除する欲求こそ、この時期の企業結合にとっての唯一の動機であり』、競争にうち勝つために経営規模を拡大せんとした」(注二〇) 時期であったのである。

註一 児玉洋一「アメリカ経済史綜説」二〇八頁。

二 小椋広勝氏は「一八七三年の恐慌は産業資本主義の段階では最も激烈なもので、恐慌がはじまってから底入れまでに三年間かかった。この恐慌の間に破産件数は四万七〇〇〇件に達し、小企業は大企業に駆逐され、資本の集中は促進された」とのべておられる(同氏ウォール街九八頁)。

三 以上児玉洋一前掲書二〇七頁—二〇九頁。

四 尾上一雄「アメリカにおける金融資本主義の成立条件」

成城大学経済学部刊経済研究第二号一四五頁。

五 以上小椋広勝前掲書九八頁。

六 レーニン「帝国主義論」国民文庫版二八頁。

七 鎌田正三「アメリカの独占企業」四頁。

八 鎌田正三前掲書五頁六頁。

九、一〇、同二三九頁。

四、経営管理のための会計職能

の発展について

さきにものべたように、アメリカにおいて、簿記、会計にたいする新しい職能の一つが一八七三年ころよりつけ加えられている。それは、大企業において行われる簿記についての職業会計士による監査及び指導であった。その仕事は、前述の *Baers* によればその企業に適切な帳簿組織の立案、財務諸資料の適切な報告方法の指導、取締役への会計係の諸報告の正確性についての帳簿や証拠書類との突合せ監査、更には、経理について不正や規則違反が感じられた場合にそれらの発生を防止するために、取締役の要請にもとづいて、簿記係や会計係の不注意の監査をなしたりすることにあつたのである。

この場合、帳簿組織の指導の必要性は、この時期の不況を乗り切るための、さまざまの経営条件の整備(合併、合同等も含めて)のうちから、要請さそれものであろうし、取締役への報告財務資料は、恐らく外部へ公表するためのものばかりではなく、この時期の事業経営の適切な管理のうえに必要な資料としても報告を受けたと考えられるのではなからうか。したがって、この簿記にたいして加えられた、指導、監査は多分に急激に発達した経済的諸条件のもとで、積極的に経営を管理するための努力の表われとみてよいのであろう。

このように、職業会計士による外部監査は、経営の合理化のために一つの役割を果たしたと考えられる。この監査はやがて、事

業内に内部索制組織を生み、近代的管理会計組織である内部監査制度を發展せしめたと考えられる。

他方、職業會計士はこのころより、事業の合同合併のさい、その發起人によって合同合併会社の財産の鑑定を依頼されるに至る。さらに合併合同後の会社の統一会計制度を立案するというような仕事を与えられるとともに、年々の監査を依頼されることとなる。このような職業會計士の職能の發展は、近代の財務會計制度の發展のみなるとなる。しかもこの二つの会計分野は、この時期には、一人の職業會計士の職能として、まとめられている。しかも、それぞれの仕事は、いうまでもなく、一つの経済の矛盾に根源を有するために、深い関連を有して、存在している。一八七〇年代より世紀末にいたる時期は、近代會計諸制度のみなものとということが出来よう。この章ではとくに職業會計士の監査の發展のみちすじを研究するであろう。

本来、複式簿記は資本家の経営をより合理的に遂行するために生成している。そのような簿記は、一方において、資本の計算をするとともに、資本の管理、すなわち、経営管理的機能を有している。経営が社会的広がりにおいておこなわれるようになったとき、簿記は記憶の手段として不可欠な用具であらう。しかもそのような経営が資本によっていとなまれる場合に、複式簿記は成立したのである。しかし複式簿記のもつ管理的機能は、時々の歴史的な企業の要請によって、その計算や管理の内容、重点を異にするであらう。それにしたがって、記録、計算の方法を、基本的には、資本・利益計算の場合に立ちながら、

変化せしめてゆくのである。ところで、このばあい、すなわち独占への過渡期、歴史的な複式簿記に課せられた、管理の要請とは、学如何なるものであったであらうか。

簿記とそれにたいする監査の必要は、恐慌と不況の嵐のなかで、弱小企業の破産と、強大な企業による弱小企業の合併による資本の集中という現実のなかで生みだされている。すなわち、事業の経営が、そのような状態のなかで不振に陥り、破産にひんしたとき、そのきびしい現実を克服して事業を再建するためにも、清算をするためにも、まずこれまでの事業の簿記にたいしていろいろな面からの検査が必要とされたのである。そして、さらにそのような状態のなかで事業を経営してゆくためには、積極的な経営管理の手段とし、職業會計士の指導によるところの、それにふさわしい精密な簿記機構が必要とされたのであらう。

久保田音二郎教授は、アニオンとハスキンスののべるところ引用して、この間の事情をさぐって居られる。すなわち、「アニオンは會計士は恐慌時や、会社破綻の場合にその損失計算の処理には、向後も必要であらうという一応の見透しをしている。しかし、会社の損失が発生したときに、その損失額の計算又はその処理だけを知るのが會計士の任務と、専ら心得るべきでない。寧ろ、損失の発生を防止するよう努めるべき任務が課せられている。もしこの方面の任務を果すように會計士が進めば、将来の企業の業務發展に如何ほど役立つであらうか」(注一)と、のべているといわれる。さらにハスキンスによれば「前世

紀末に会計士といえど Expert Bookkeeper. として知られ、帳簿記録などの不正の摘発又は誤謬の発見の仕事と一般に考えられていた、……けれどハスキンスからみると、これらの仕事は会計士の附随的な仕事であつて、問題はかかる不正誤謬の発生を防止するにあるといひ、その教育につとめたのである。またこの方面の仕事を開拓するのは見込みあることであつて、現に当時の経営者も独立の職業的な会計士によつて内面的監査 (Inside Auditing) をして貰うのが良き経営政策と心得るようになってきている点を論じて、これが「Auditing of Auditing」として知られつつあることを強調していたのである」(注二)と、そして久保田教授は、その当時の職業会計士の職能は、会計監査の問題と、管理会計の問題が混合している過渡的な時代であつたとのべておられる(注三)。アニオンもハスキンスも、ともに会計士の仕事の中心が不正、誤謬を摘発したり、損失額の計算や処理をすることよりもその発生を防止することによつて経営の遂行を容易にするという、管理のための会計が中心であらねばならぬことを強調するところに注意をおいている。しかし、われわれが注意しなければならないのは、このような、管理のための会計、或は、管理のための職業会計士による監査が、アニオンののべるごとく、恐慌時や、会社破綻のばあいにおける損失計算、すなわち、会社の再建とか、清算の業務というきびしい現実を条件としながら、必要とされるにいたっていることである。したがつて、そこでは技術的には会計監査の問題と、管理会計の問題とが混合しているごとくみえる。

しかし歴史的にみるならば会計監査の問題の多くは、管理会計の発展の条件であつたということが出来るのではなからうか。この時期の不況乃至は恐慌という条件のうちでの困難な会社経営——それは当然、不正、誤謬の計算だけではなく、プール、どか企業間の合併、合同問題をはらんでいる——や、会社の破綻のばあいの損失計算——それは不正、誤謬の発見よりも深い、会計的な問題をはらんでいる——ということをも正に契機としながら、管理のための監査、管理のための会計が必要とされたのではなからうか。すなわち、一八七三年以後の恐慌や不況及びそれを発生せしめるアメリカ経済のきびしい現実のうちから、不正誤謬の摘発が必要とされ、破産のさいの損失の計算が必要とされ、さらにそれを契機として、不正、誤謬を防止し、さらにより積極的に、経営能率を向上せしめるという点から、簿記法や帳簿組織の改善が要請せられ、そのために職業会計士の経営への介入が必要とされたのではなからうか。

ところで、このばあいの経営能率の増進は、どのようにして、なされようとしたのであつたらうか。

まねにもふれたように、七三年の恐慌とその後の長期的な物価下落は、その年までの、四年間にわたる農業、製造工業、運輸業の未曾有の活況と、それにもなう、緊急巨額の鉄道、ドック、工場等への固定設備投資の反動として発生した(注四)。

したがつて、そのこの時期、経営にとつてこの過大な固定資本が一时的にも重圧に感ぜられたであらう。

この固定資本の重圧は、しかし、この時期においては競争に

打ちかち、自己の製品の販路を確保するという積極的な行動のうちでのみ解決される。はげしい競争に打ちかつたための独占の形成こそ、その行動の表現であった。しかし独占形成運動の初期、経営はまず、紳士協定、プールという、比較的弱い結合方法を選んでいる。そこでは、製品の価格や、サービス料金の維持独占利潤の形成を、競争会社間の販売価格やサービス料金の協定というかたちで遂行しようとしている。だが、それは競争を本質とする、一時的な停戦協定に等しく、故に、不況が激化したとき、この協定は、たちまち無視されて、安売り競争となる必然性を含んでいた。したがって、個々の経営は、競争に耐えうるだけの力を、充足しなければならなかった。継続的な物価下落という条件や、プールにあらわされる共通の販売価格、共通の原料の仕入価格による経営という条件の中で、一般の会社やプール加盟会社が、より大きい利益を上げるためには、コストの切下げ——とりわけ、この時期においては労賃の切下げ——が一つの経営の要請たらざるを得なかったと考えられる。

これまで、合衆国においては、はやくから労働力の不足に悩み、比較的高い賃金を、労働者に与えてきている。この労賃の切下げは、七三年の恐慌のさい膨大な失業を利用して、あらゆる部面で賃金を切下げようとする雇用者の行動としてあらわれている。しかし、労働者はこの賃金切下げにたいして、「この国でかつてなかったような、はげしい連続的なストライキで必死になって応戦した」という(注五)。更に一八八六年には八時間労働制をもとめる階級闘争が、あたらしいたかさの戦闘性

をしめすにいたっており、一八九〇年代は、大きな労働者の闘争の時期であったという(注六)。このような条件のなかで、雇用者は、必然的に、限られた時間で、能率を増進せしめる方法をもとめ始めた。すなわち当時の経営者は、労働強化を出来るだけ賃金を上げないかたちで行おうところをみているのである。それは、初期における「能率の高まるに依じて、賃金をどこまでも高めようとする」(注七)単純な個数賃金制から、能率増進の結果の一部が労働者へ還元されるようなかたちとしてこころみたのである。しかもこのような賃金制度は、すぐれて簿記会計との関連において施行されるものであった。すなわち、「労働時間把握方法にたいして、より正確性、精密性を尊重するように」なっているし、「経営者側の能率的な労務管理を土台とし、その上にうちたてられた種々の賃金制度を刺激剤とし、理論的にも、技術的にも」「何を製品原価を形成する労務費とするか」というような問題も研究せしめるにいたったという(注八)。さらに例えば、タウン分益制度は、あげられた利潤を、経営者、営業部、外的要因、労働者等の寄与によるものとし、労働者には「労働者の努力によって増加する利潤部分をば、労働者に分配することによって、能率の増進へ労働者を刺激しようとしたのである」(注九)といわれる。このような利潤分配制度は、当然それぞれのグループの、利潤に寄与する要因への利潤の配分計算が正確になされることを前提としなければならぬ。このためには、正確な簿記のみならず、厳密な期間損益計算が必要とせられるであらう。このような計算は「当時

の会計技術の段階で要求が過重にすぎた」（注一〇）という。たしかに、このような高い程度の要求へ当時の簿記、技術は到達してはいなかった。しかし、経営は、このような面からも簿記の発展を、会計の生成を、もとめ初めていたのである（注一一）。

さらにそれ以外に、この時期の困難な販売条件を克服するための販売政策の樹立のためにも、販売可能な最低限の原価の算定——Prime Costingを必要としたに違いない（注一二）。他方価格および利潤プールは、価格設定の指標になるべき価格表の提示のための計算や、販売価格や、売上の正確な記録を必要とするであろう。生産制限プールは、生産数量、価格の正しい記録を必要とする。更に、取扱機関プールは販売代理機関から受けとった生産割当や、それにたいする手数料の支払のための計算、費用の計算など、経営政策の遂行のために、経営者に、各種の財務資料が必要となったのであろうし、その基礎として、正確な、この目的に適合する帳簿記録が必要とされたに違いない。

さらに、不正、誤謬の監査や、それを防止する制度の必要は、すでにこの時期にすめられていた、事業の合同、合併によって促進されたと考えられる。合同合併の結果、広汎に分散せしめられた事業所において、会社の諸政策や、とくに諸会計手続が、きめられた方法にもとづいてなされているかどうかを監査することが、どうしても必要であったことは、容易に推察しうるのではない。

このように、経営管理の手段として、会計資料への依存が強

められれば強められるほど、このより複雑な必要に適應するために、「計算の改良」がなされねばならないであろう。また他方、一そう、会計資料の信頼性を確保するために、一つ一つの数字と、それが生みだされる過程についての分析監査が必要とされるにいたるのである。

一般に、内部監査制度を必要とするのは、大規模生産であるといわれる。

大規模生産によってもたらされる数千の労働者や、莫大な資産の管理は、まずまず非個人的な性格をおびるにいたり、このような経営の管理のために新しい手段が必要となり、会計資料へより依存せざるを得なくなる。この会計資料への依存の拡大はまた、経営の新しいより複雑な必要に適合するための計算の改良へと道を歩む（注一三）。このようななかで内部監査制度が生産するのであるが、その生成のためには、まず外部の独立した職業会計士によるその技術の導入が必要である。すなわち、Montgomery がいうごとく、まず「職業会計士があって、正確な記帳の重要性を認識するように実業家を教育する」（注一四）に至る。技術的改良は、内部索制を發達せしめ、それは誤謬や、不正の可能性を大巾にせばめた、そしてこのような職業会計士は、今世紀のはじめまで、大部分の事業のスタッフ部門にあって事業経営の助けとなっていたといわれる（注一五）。

この大規模生産——計数管理方式の導入——職業会計士の指導、監査——内部索制々度——内部監査制度の發達という平たんなみちすじをとってのべられる合衆国の簿記の一つの發展の

過程についての見解は、大規模生活をもたらし、更に、より大きい生産をもたらさるをえない当時のきびしい経済的要因をはなれて、説かれているところに欠陥を有する。一八七〇年代以後の大規模生産では、すでにあきらかに一つあった、アメリカ経済の矛盾のなかで、事業が自己の資本の維持、発展のために、独占を形成してゆくその過程、その内容、との関連なくしては、正しい理解に到達することは出来ない。簿記の精密性を要求し、経営者への適切な財務資料の報告を要求し、さらに、そのための職業会計士の指導、監査を要求した多くは、「大規模生産」という言葉に表明される。機械を中心として形成せられた生産力と、その生産力の完全な発動をはばむところの経済的諸条件との矛盾である。この矛盾を克服しようとする経営者の行動のうちから、以上の簿記の発展がもたらされたのである。

以上、一八七〇年代以後、独占形成の初期、「監査をとまなう簿記」「職業会計士の指導を必要とする簿記」の生成の意義を考察した。このような技術は、さきにもふれたイギリス職業会計士によってつたえられた会計、監査技術によって一そう発展せしめられたのである。この問題については次章におけるイギリス式監査の導入の意義を究明する過程で考えてみたいと思う。

註一 Dickinson がイギリスとアメリカの会社監査を比較してのべるさいにイギリスの監査人は株主によって任命され、アメリカのそれが、取締役によって任命されること

をのべている。それはアメリカの監査人は株主や、大衆にたいして道德的責任については変らないはしても彼の有用性を著しく減少せしめるほどに彼の権限と制約をおかれることになる。取締役は彼等に不利な監査証明のは発行を禁止し、取締役のつくった証明書のないものを出してしをう、しかし、イギリスではそのようなことがありえないとのべている (Dickinson "Accounting Practice and Procedure" 1918, p.235.) しかし、この取締役の権限の強大さが、別の面で取締役による経営の管理に役立つ会計の考案を職業会計士の一つの仕事として与えたのではなからうか。

註二 久保田音二郎「会計監査」四三—四四頁。

三 同 四四—四五頁。

四 同 四六頁。

五 児玉洋二 前掲書 二〇八頁。

六 W・X・フォスター「アメリカ合衆国共産党史」(上) 七三頁。

七 同 八五頁、九五頁。

八 小林喜楽「賃金形態論」三二頁。

十 稲垣富士男「原価種類計算の歴史的考察」(二) 経商論叢第七十二号。

十一 小林喜楽 前掲書 三三頁。

十二 科学的管理法と、会計との結合については溝口一雄「経営管理会計」一四頁以下参照。

十三 以上の過程は、経営者は、製品原価の認識を必要とせしめるであろう。すなわち、一八七〇年代までの大産業においては、簿記は一般に製造勘定や工場勘定を設け、生産過程を商業簿記的方法で把握するのに一杯であったと考えられるが、一八八〇年代になって、「こうした商品勘定の勘定を用いることに對しては、やがて批判が現われ」「詳細な原価記録をおこなうことの必要を主張する」批判が現われてきているという（ライトルトン会計発達史片野訳四八五頁）。しかし、この時期においては、間接費の原価配賦の問題については、ほとんど考えられて居らず一八九〇年代になって「いよいよ製造間接費の内容の認定（特に製造間接費と一般管理費との区別）の問題を集中的に論議せざるを得なくなつていく」という（敷田礼二「十九世紀末葉におけるアメリカ工業会計制度の発展」九九頁、立教経済第九卷二号）したがって、七〇年代、八〇年代においては、間接費を含めた製品総原価の精確な把握がなされているとは考えられず、むしろ直接原価 Prime cost による原価の把握が一般的であったと考えられる。（坂本藤良「原価計算の制度的成立と原価概念の発展」(一)経営セミナー一九五七年四月号参照)このアメリカにおいて、七〇年、八十年代、直接原価が計算されたことに、充分注意が払われねばならない。この時期の不況のなかで、もっとも重要な原価は、直接原価であり、それこそ、営業継続のための

最低原価と考えられるからである、そして、一八九〇年代、独占の形成が一応なされたころより、総原価が、独占価格の形成と関連して、採用されはじめたとは、考えられないであろうか。

十四 V. Z. Brink Internal, Auditing p. 4.

十五 R. H. Montgomery, Auditing, Seventh Edition, 1949. p. 4.

十六 ibid p. 3.

正誤表

91 頁下段 六行目矛盾を矛盾とする
 96 頁下段 二十一行目 A. C. Little ton……に註五をつける

二十三行目 註五を註六とする

註七 J. D. Edward ibid p. 54.

註六を註八、註七を註九、と註番号を二番
 づつ繰下げ、

99 頁上段 九行目註一〇を註十一とする

99 頁上段 註四を註四・五とする以下註番号を一番づつ繰下げ

99 頁下段終りから9行目 要請さそれものでを要請されたものと
 する

99 頁下段終りから三行目の最後に(註一)と加入
 以下本文中の註番号を一番づつ繰下げ

104 頁下段 一行目 **それは**を削除

二行目 変らないとしても

三行目 権限と制約をを 権限に取締役によって制約を

四行目 最後の **は**をとる

六行目 してしまふ

註 八・九

105 頁 八行目 リットルトをリトルトに訂正